

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 3

【根拠条文】 法第27条の25第1項及び第2項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 日比谷中田法律事務所  
弁護士 関口 尊成

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 富国生命ビル 2 2 階

【報告義務発生日】 2025年1月8日

【提出日】 2025年1月16日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 保有目的の変更  
株券等保有割合の1%以上の減少  
当該株券等に関する担保契約等重要な契約の変更

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	リニューアブル・ジャパン株式会社
証券コード	9522
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	シャanghai・アライアンス・ファイナンシャル・サービス・カンパニー・リミテッド (Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd.)
住所又は本店所在地	中華人民共和国200241上海市閘行区東川路555号乙楼2042室
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	2010年7月1日
代表者氏名	ヤン パン (Yang Pang)
代表者役職	最高経営責任者 (CEO)
事業内容	投資業、金融情報サービス業及びコンサルタント業

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 富国生命ビル22階 日比谷中田法律事務所 関口 尊成
電話番号	03-5532-3106

## (2)【保有目的】

純投資及び状況に応じて重要提案行為等を行うこと。

ただし、(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、当社は、令和6年11月14日付で、東急不動産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、公開買付者が令和6年11月15日付で開始した公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に応募する旨の公開買付応募契約を締結しております。本公開買付けは令和7年1月8日をもって成立しており、本公開買付けに係る決済開始日は令和7年1月16日です。

## (3) 【重要提案行為等】

該当なし。
-------

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	0		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		0
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2025年1月8日現在）	V	30,435,680
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		6.67

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
2025年1月8日	普通株式	2,000,000	6.57	市場外	処分	東急不動産株式会社	1,250円

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、令和6年11月14日付で、公開買付者との間で、提出者の所有する発行者株式2,000,000株の全てについて、公開買付者が令和6年11月15日付で開始した本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しております。提出者は当該公開買付応募契約に基づいて本公開買付けに応募し、本公開買付けは令和7年1月8日をもって成立しました。本公開買付けに係る決済開始日は令和7年1月16日です。

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地